

令和5年度 会計年度任用職員制度の施行状況等に関する調査結果（任用件数等）

1-1. 臨時・非常勤職員の任用件数

○ 臨時・非常勤職員数（※）は74.3万人で、令和2年度に実施した「地方公務員の臨時・非常勤職員に関する調査」（令和2年4月1日時点）における69.4万人から4.8万人（6.9%）増加。

（※）任用期間が6ヶ月以上かつ1週間当たりの勤務時間が19時間25分（常勤職員の半分）以上の職員が対象

（単位：人）

区 分		計	（参考）令和2年度「地方公務員の臨時・非常勤職員に関する調査」との比較			参 考	
			計	増減数	増減割合	任用期間6月未満、又は勤務時間が19時間25分/週 未満	
任用 根拠 別	会計年度任用職員	661,901 (89.1%)	622,306	39,595	6.4%	306,376	(64.3%)
	臨時的任用職員	76,044 (10.2%)	68,498	7,546	11.0%	9,270	(1.9%)
	特別職非常勤職員	4,780 (0.6%)	3,669	1,111	30.3%	160,969	(33.8%)
総 数		742,725 (100.0%)	694,473	48,252	6.9%	476,615	(100.0%)
団 体 区 分 別	都道府県	178,041 (24.0%)	162,492	15,549	9.6%	119,496	(25.1%)
	市区町村等	564,684 (76.0%)	531,981	32,703	6.1%	357,119	(74.9%)
	指定都市	79,022 (10.6%)	70,060	8,962	12.8%	68,806	(14.4%)
	市区	384,415 (51.8%)	363,993	20,422	5.6%	241,558	(50.7%)
	町村	85,230 (11.5%)	81,111	4,119	5.1%	44,149	(9.3%)
	一部事務組合等	16,017 (2.2%)	16,817	▲ 800	▲4.76%	2,606	(0.5%)

令和5年度 会計年度任用職員制度の施行状況等に関する調査結果（任用件数等）

1-2. 会計年度任用職員の任用状況

- 都道府県・指定都市・市区・町村では「一般行政部門」が最も多く、次いで、「教育部門」が多い。一部事務組合等では「公営企業部門」が最も多くなっている。
- フルタイムで任用されている職員は7.4万人で全体の11.2%、パートタイムで任用されている職員は58.8万人で全体の88.8%を占めている。

(単位：人)

区分	合計	一般行政部門	教育部門	警察部門	消防部門	公営企業部門
都道府県	115,307 (17.4%)	50,389	34,455	14,243	1,040	15,180
市区町村等	546,594 (82.6%)	307,258	181,059	34	1,635	56,608
指定都市	66,860 (10.1%)	42,363	18,778	0	762	4,957
市区	380,255 (57.4%)	214,246	129,851	34	559	35,565
町村	83,594 (12.6%)	45,678	32,066	0	20	5,830
一部事務組合等	15,885 (2.4%)	4,971	364	0	294	10,256
総数	661,901 (100.0%)	357,647	215,514	14,277	2,675	71,788

参考	
任用期間6月未満、又は勤務時間が19時間25分/週 未満	
76,275 (24.9%)	
230,101 (75.1%)	
38,791 (12.7%)	
162,032 (52.9%)	
27,144 (8.9%)	
2,134 (0.7%)	
306,376 (100.0%)	

※ 各団体区分のうち、任用人数の多い上位2つの部門に網掛けをしている。

(単位：人)

任用区分	人数
会計年度任用職員	661,901 (100.0%)
フルタイム	73,949 (11.2%)
パートタイム	587,952 (88.8%)

フルタイム：

1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間と同一の時間である者

パートタイム：

1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比べ短い時間である者

令和5年度 会計年度任用職員制度の施行状況等に関する調査結果（任用件数等）

1-3. 臨時的任用職員及び特別職非常勤職員の任用状況

(1) 臨時的任用職員

- 臨時的任用職員の総数は7.6万人で、そのうち、都道府県が81.0%、指定都市が14.9%となっている。
- 部門では「教育部門」が最も多くなっている。

(単位：人)

区 分	合計	一般行政部門	教育部門	警察部門	消防部門	公営企業部門	参考	
							任用期間6月未満	
都道府県	61,599 (81.0%)	1,475	59,789	104	0	231	6,899 (74.4%)	
市区町村等	14,445 (19.0%)	2,092	12,293	0	1	59	2,371 (25.6%)	
指定都市	11,363 (14.9%)	416	10,916	0	0	31	2,152 (23.2%)	
市区	2,878 (3.8%)	1,578	1,287	0	1	12	161 (1.7%)	
町村	157 (0.2%)	91	60	0	0	6	32 (0.3%)	
一部事務組合等	47 (0.1%)	7	30	0	0	10	26 (0.3%)	
総 数	76,044 (100.0%)	3,567	72,082	104	1	290	9,270 (100.0%)	

※ 各団体区分のうち、任用人数の多い上位2つの部門に網掛けをしている。

(2) 特別職非常勤職員

- 特別職非常勤職員の総数は4,780人、そのうち、町村が30.9%、市区が26.8%となっている。
- 部門では「一般行政部門」が最も多くなっており、次いで「教育部門」が多い。

(単位：人)

区 分	合計	一般行政部門	教育部門	警察部門	消防部門	公営企業部門	参考	
							任用期間6月未満、又は勤務時間が19時間25分/週 未満	
都道府県	1,135 (23.7%)	985	16	108	0	26	36,322 (22.7%)	
市区町村等	3,645 (76.3%)	1,745	1,606	1	144	149	123,366 (77.3%)	
指定都市	799 (16.7%)	97	544	0	143	15	27,863 (17.4%)	
市区	1,282 (26.8%)	480	763	1	1	37	78,084 (48.9%)	
町村	1,479 (30.9%)	1,092	299	0	0	88	16,973 (10.6%)	
一部事務組合等	85 (1.8%)	76	0	0	0	9	446 (0.3%)	
総 数	4,780 (100.0%)	2,730	1,622	109	144	175	159,688 (100.0%)	

※ 各団体区分のうち、任用人数の多い上位2つの部門に網掛けをしている。

令和5年度 会計年度任用職員制度の施行状況等に関する調査結果（任用件数等）

2. 会計年度任用職員の職種別の給料（報酬）額等の状況

- 各団体における主な職種について、最も多くの職員に適用されている給料（報酬）の額を調査。
- 任用団体数が最も多い「事務補助職員」については、1時間当たりの給料（報酬）の額が「900円超1,000円以下」の区分に属する団体が多く、団体ごとに単純平均した平均額は「1,059円」となっている。

（単位：団体）

職種	任用 団体数	1時間当たりの給料（報酬）の基本額 ^{※1}						平均額 ^{※2}	
		900円以下	900円超 1,000円以下	1,000円超 1,100円以下	1,100円超 1,200円以下	1,200円超 1,300円以下	1,300円超	R5	(参考) R2
事務補助職員 ^{※3}	2,505	36	1,041	785	335	141	167	1,059円	990円
給食調理員	1,405	32	443	464	260	108	98	1,079円	1,014円
保育所保育士	1,386	2	45	259	387	344	349	1,219円	1,156円

（単位：団体）

職種	任用 団体数	1時間当たりの給料（報酬）の基本額 ^{※1}						平均額 ^{※2}		
		1,000円以下	1,000円超 1,300円以下	1,300円超 1,600円以下	1,600円超 1,900円以下	1,900円超 2,200円以下	2,200円超 2,500円以下	2,500円超	R5	(参考) R2
教員講師（義務教育）	1,154	74	421	281	126	100	40	112	1,548円	1,583円

※1 「1時間当たりの給料（報酬）の額」には、地域手当（それに相当する報酬）を含む。

※2 「平均額」は、該当団体数の単純平均値

※3 「事務補助職員」は、一般事務職員のうち、常勤職員の補助業務を行う者

※4 各職種のうち、最も団体数の多い給料（報酬）の額区分に網掛けをしている。